



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 カメイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8037 URL <https://www.kamei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 昭男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 遠藤 忠章 TEL 022-264-6111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	583,078	1.5	16,975	6.7	18,655	5.1	11,900	11.3
2025年3月期	574,281	0.4	15,912	1.5	17,746	4.1	10,690	5.7

(注) 包括利益 2026年3月期 15,175百万円 (2.3%) 2025年3月期 14,829百万円 (△9.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	388.91	—	7.2	5.7	2.9
2025年3月期	326.38	—	6.9	5.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 257百万円 2025年3月期 217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	331,061	178,348	52.4	5,671.53
2025年3月期	320,710	166,463	49.3	5,167.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 173,545百万円 2025年3月期 158,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	29,690	△13,101	△14,389	58,900
2025年3月期	38,362	△13,616	△21,272	56,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	28.00	—	45.00	73.00	2,295	22.4	1.5
2026年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00	3,518	29.6	2.1
2027年3月期 (予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		36.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	278,200	3.7	7,180	1.0	7,880	2.6	4,780	0.7	156.21
通期	615,000	5.5	15,700	△7.5	17,500	△6.2	11,000	△7.6	359.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	32,991,969株	2025年3月期	32,991,969株
2026年3月期	2,392,611株	2025年3月期	2,392,231株
2026年3月期	30,599,495株	2025年3月期	32,755,744株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	352,537	△1.0	6,301	18.9	8,226	14.5	6,821	40.0
2025年3月期	356,182	△0.2	5,300	4.5	7,184	12.4	4,873	33.9

※ 2026年3月期において、売上高の表示方法を変更しており、2025年3月期に係る各数値については、変更の内容を反映させております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	222.94	—
2025年3月期	148.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	164,718	96,868	58.8	3,165.70
2025年3月期	160,564	91,160	56.8	2,979.13

(参考) 自己資本 2026年3月期 96,868百万円 2025年3月期 91,160百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、長期化するウクライナ・中東情勢や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響が続くなか、イラン情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰などにより先行き不透明感が強まっております。

国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇が続いたほか、米国の関税政策や不安定な国際情勢の影響など先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社は2024年5月に「長期経営方針」を策定し、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、効率的に「稼ぐ力」を意識して営業利益率の向上に取り組むとともに、人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

2025年5月には、収益力の強化に向けて戦略をより明確にした上で、資本コストや株価を意識した経営の強化を図るため「長期経営方針」を更新し、新たな基本戦略に基づき、グループ筋肉質化と稼ぐ力の向上に取り組んでおります。

当期においては、海外・貿易事業における北米市場での連携強化を目的としてCentral Boeki U.S.A., Ltd.、Central Boeki Calif., Ltd.及びKatagiri & Co., Inc.の子会社3社を、北米事業を統括する現地法人Kamei North America Co., Ltd.の傘下に統合する再編を行いました。また、末広ガス株式会社（LPガス及び住宅設備機器の販売等を展開）を当社グループに迎え入れ、エネルギー事業の強化を図りました。

新規事業への取り組みについては、次世代アグリ事業を開始し、農業分野が直面する高齢化・担い手不足・労働負担の増大といった構造的課題に対し、テクノロジーの活用と官民連携により持続可能な農業モデルの構築を目指すほか、百年ソーラー東北事業を開始し、東北エリアに点在する中小型の太陽光発電所を取得・集約し、FIT期間満了後を見据えた長期安定運営を行うなど新たな収益基盤の構築に取り組んでおります。

また、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとしては、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンオフセットLPガス」などの販売を強化しました。

以上の結果、売上高は5,830億78百万円（前期比1.5%増）、営業利益は169億75百万円（前期比6.7%増）、経常利益は186億55百万円（前期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は119億0百万円（前期比11.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門は、中東情勢の緊迫化による原油価格の変動や構造的な石油製品需要の減少など厳しい販売環境が続いております。

産業用燃料油販売につきましては、新規・深耕開拓に取り組むとともに、次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」をはじめ、脱炭素・省エネなど時代のニーズに合致した商材の拡販に努めました。

LPガス販売につきましては、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、LPガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンオフセットLPガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。また、当社のLPガスと東北電力株式会社の電気料金プランをセットで申し込むことでLPガス料金が割引される「すまいるセット割」の対象を拡大し、更なる顧客獲得を推進しております。

ガソリンスタンド運営につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は2,796億8百万円（前期比1.1%減）、営業利益は74億56百万円（前期比27.6%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品販売につきましては、全国的な米の需要増加などにより農産物の販売数量が増加したほか、新規・深耕開拓や提案営業の強化などにより施設向け完全調理済み食品の販売が伸長し順調に推移しました。

酒類販売につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、メーカーの値上げによる販売数量の減少などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は391億41百万円（前期比6.7%増）、仕入価格上昇分の価格転嫁が進んだことなどにより営業利益は6億71百万円（前期比686.7%増）となりました。

(建設関連事業)

当事業部門における建設事業につきましては、主力の鉄骨工事が伸長したものの、メガソーラー工事の減少などにより、やや厳しい状況となりました。

ハウジング事業につきましては、リフォーム・リノベーションの体制を拡充したことなどにより受注が増加したほか、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業に努めたことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は483億76百万円（前期比0.7%増）、営業利益は12億48百万円（前期比11.6%減）となりました。

(自動車関連事業)

当事業部門における国産車販売につきましては、前年同期のメーカーの認証不正問題による販売台数減少の反動や法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、イベントの開催などによる拡販に努めたものの、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

レンタカー事業につきましては、店舗網の拡充及び店舗のリニューアルによる競争力の強化や、法人客の新規・深耕開拓に努めたほか、国内観光需要やインバウンド需要の増加などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は802億58百万円（前期比9.1%増）、営業利益は49億82百万円（前期比9.6%増）となりました。

(海外・貿易事業)

当事業部門における海外事業につきましては、北米の子会社3社を新たに連結の範囲に含めたことや、米国内で展開する日系スーパーマーケットがサイプレスに新店舗をオープンしたことなどにより売上高は増加しました。一方で米国関税政策によるコスト増の転嫁が遅れたことや、物価高騰に伴う販管費の増加などにより営業利益は減少しました。

貿易事業につきましては、海外ブランドシューズの販売が伸長したものの、水産物の輸入や中国向けベアリングなどの輸出が減少したことなどにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は911億64百万円（前期比1.4%増）、営業利益は41億59百万円（前期比16.6%減）となりました。

(ペット関連事業)

当事業部門におけるペットフード・用品販売につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

園芸用品販売につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は144億75百万円（前期比1.1%増）、営業利益は人件費及び物流費の増加などにより1億24百万円（前期比39.2%減）となりました。

(ファーマシー事業)

当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したことにより売上高が増加したものの、人件費の増加などにより営業利益が減少しました。

以上の結果、売上高は203億95百万円（前期比2.7%増）、営業損失は88百万円（前期は2億44百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めたことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は96億58百万円（前期比5.2%増）、営業利益は14億89百万円（前期比25.6%増）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済及び国内経済は、不安定な国際情勢の長期化や米国の政策動向、エネルギー価格の高騰などの影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

また、環境意識の高まりによる低炭素・脱炭素型社会への移行により、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが加速するため、その対応が重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、「長期経営方針」における3つの基本戦略に基づき、新規事業の開発並びにM&Aなど新規・成長分野への積極投資を推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図るとともに、グループ筋肉質化による収益力の向上や株価と資本コストを意識した経営に取り組み、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

さらに、持続可能な社会の実現に対応すべく、人的資本、ESGを重視した経営をおこない、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,150億円、営業利益157億円、経常利益175億円、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,310億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億50百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が63億9百万円、有形固定資産が80億34百万円、それぞれ増加した一方、売掛金の回収が進んだことにより受取手形、売掛金及び契約資産が57億48百万円減少したことなどによるものであります。

負債は1,527億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億34百万円減少しました。これは主として、長期リース債務が53億7百万円増加した一方、借入金の返済により短期借入金が50億79百万円、長期借入金11億15百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は1,783億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ118億84百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が95億72百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は52.4%（前連結会計年度末は49.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して27億23百万円増加（前期は53億12百万円の増加）し、589億0百万円（前期比4.8%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期と比較して86億71百万円減少し296億90百万円（前期は383億62百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が53億44百万円の減少（前期は168億89百万円の減少）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前期と比較して5億14百万円減少し131億1百万円（前期は136億16百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の増減額が36億78百万円の増加（前期は18億86百万円の増加）となった一方、有形固定資産の取得による支出が116億73百万円（前期は122億35百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入が22億15百万円（前期は5億57百万円の収入）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前期と比較して68億83百万円減少し143億89百万円（前期は212億72百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額が29億5百万円（前期は17億92百万円）となった一方、自己株式の取得による支出が0百万円（前期は54億77百万円の支出）、短期借入金の純増減額が50億32百万円の減少（前期は82億6百万円の減少）となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	43.9	44.6	46.5	49.3	52.4
時価ベースの自己資本比率（%）	11.8	16.1	22.1	18.9	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	5.5	2.9	1.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	45.9	29.5	47.3	61.8	41.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けております。将来にわたり健全な経営基盤のもとに発展していくため、財務体質の強化を図り、適切な内部留保に努めるとともに、業績や配当性向などを勘案しながら累進配当を継続して実施することを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に加えて、2025年5月に更新した「長期経営方針」における株主還元方針と当期の業績等を総合的に勘案した結果、直近の期末配当予想に10円増配し、1株当たり65円とする予定です。これにより、既の実施いたしました中間配当1株当たり50円を合わせた年間配当は1株当たり115円となり、11期連続増配となる予定です。

また、次期の年間配当金につきましては、更なる配当性向の向上と業績予想を踏まえ、1株当たり130円（うち中間配当金65円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,262	68,571
受取手形、売掛金及び契約資産	76,035	70,286
リース投資資産	2,995	2,083
商品及び製品	32,007	33,360
仕掛品	2,439	2,808
原材料及び貯蔵品	1,149	1,520
その他	11,107	9,757
貸倒引当金	△166	△143
流動資産合計	187,829	188,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,206	71,259
減価償却累計額	△42,950	△44,859
建物及び構築物（純額）	25,255	26,400
機械装置及び運搬具	44,543	46,787
減価償却累計額	△31,432	△32,636
機械装置及び運搬具（純額）	13,111	14,151
土地	37,283	37,750
リース資産	11,221	12,284
減価償却累計額	△6,650	△6,929
リース資産（純額）	4,571	5,355
使用権資産	13,836	19,967
減価償却累計額	△4,956	△6,198
使用権資産（純額）	8,880	13,769
その他	23,403	24,106
減価償却累計額	△14,312	△15,305
その他（純額）	9,091	8,800
有形固定資産合計	98,193	106,227
無形固定資産		
のれん	1,071	1,440
顧客関連資産	2,201	747
その他	2,704	2,683
無形固定資産合計	5,977	4,870
投資その他の資産		
投資有価証券	21,859	24,803
長期貸付金	1,533	1,371
繰延税金資産	741	865
その他	5,938	6,096
貸倒引当金	△1,362	△1,419
投資その他の資産合計	28,710	31,717
固定資産合計	132,881	142,816
資産合計	320,710	331,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,843	54,741
短期借入金	37,690	32,611
リース債務	4,098	4,761
未払法人税等	3,276	4,235
前受金	7,666	6,629
賞与引当金	2,179	2,397
その他	10,563	10,932
流動負債合計	122,319	116,310
固定負債		
長期借入金	5,499	4,384
リース債務	10,134	15,441
繰延税金負債	4,131	4,534
再評価に係る繰延税金負債	2,343	2,338
役員退職慰労引当金	130	146
特別修繕引当金	35	31
退職給付に係る負債	2,825	2,795
資産除去債務	1,352	1,369
その他	5,474	5,360
固定負債合計	31,927	36,402
負債合計	154,247	152,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	10,759
利益剰余金	127,666	137,238
自己株式	△3,320	△3,321
株主資本合計	139,839	152,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,038	8,123
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	304	293
為替換算調整勘定	12,077	12,367
退職給付に係る調整累計額	△138	△47
その他の包括利益累計額合計	18,280	20,736
非支配株主持分	8,344	4,803
純資産合計	166,463	178,348
負債純資産合計	320,710	331,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	574,281	583,078
金融収益	1,506	1,142
売上原価	482,750	484,343
売上総利益	93,037	99,877
販売費及び一般管理費	77,125	82,901
営業利益	15,912	16,975
営業外収益		
受取利息	296	414
受取配当金	417	544
仕入割引	243	278
軽油引取税還付金	242	227
持分法による投資利益	217	257
その他	1,380	1,180
営業外収益合計	2,797	2,903
営業外費用		
支払利息	625	719
寄付金	114	115
貸倒引当金繰入額	73	87
その他	149	300
営業外費用合計	962	1,223
経常利益	17,746	18,655
特別利益		
固定資産売却益	63	291
投資有価証券売却益	375	1,786
国庫補助金	—	304
特別利益合計	438	2,381
特別損失		
固定資産売却損	15	8
固定資産除却損	81	53
減損損失	375	1,471
固定資産圧縮損	—	304
その他	7	18
特別損失合計	480	1,856
税金等調整前当期純利益	17,704	19,181
法人税、住民税及び事業税	6,223	7,307
法人税等調整額	131	△738
法人税等合計	6,355	6,569
当期純利益	11,348	12,611
非支配株主に帰属する当期純利益	658	711
親会社株主に帰属する当期純利益	10,690	11,900

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,348	12,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	2,158
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△72	△10
為替換算調整勘定	3,890	286
退職給付に係る調整額	△149	121
持分法適用会社に対する持分相当額	23	7
その他の包括利益合計	3,480	2,563
包括利益	14,829	15,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,386	14,356
非支配株主に係る包括利益	442	818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,361	125,147	△4,228	136,413
当期変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
親会社株主に帰属する当期純利益			10,690		10,690
自己株式の取得				△5,477	△5,477
自己株式の消却			△6,385	6,385	—
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,518	907	3,426
当期末残高	8,132	7,361	127,666	△3,320	139,839

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,044	△0	371	8,220	△42	14,593	8,060	159,067
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,792
親会社株主に帰属する当期純利益						—		10,690
自己株式の取得						—		△5,477
自己株式の消却						—		—
土地再評価差額金の取崩			△5			△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	0	△62	3,856	△96	3,691	283	3,975
当期変動額合計	△6	0	△67	3,856	△96	3,686	283	7,396
当期末残高	6,038	△0	304	12,077	△138	18,280	8,344	166,463

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,361	127,666	△3,320	139,839
当期変動額					
剰余金の配当			△2,906		△2,906
親会社株主に帰属する当期純利益			11,900		11,900
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,397			3,397
土地再評価差額金の取崩			10		10
連結範囲の変動			568		568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3,397	9,572	△0	12,969
当期末残高	8,132	10,759	137,238	△3,321	152,809

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,038	△0	304	12,077	△138	18,280	8,344	166,463
当期変動額								
剰余金の配当						—		△2,906
親会社株主に帰属する当期純利益						—		11,900
自己株式の取得						—		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—		3,397
土地再評価差額金の取崩			△10			△10		—
連結範囲の変動						—		568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,085	△0		290	91	2,466	△3,540	△1,074
当期変動額合計	2,085	△0	△10	290	91	2,455	△3,540	11,884
当期末残高	8,123	△0	293	12,367	△47	20,736	4,803	178,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,704	19,181
減価償却費及びのれん償却額	12,958	14,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	96
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	209	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	185	209
受取利息及び受取配当金	△713	△958
仕入割引	△243	△278
持分法による投資損益 (△は益)	△217	△257
支払利息	625	719
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	△282
固定資産除却損	81	53
補助金収入	—	△304
固定資産圧縮損	—	304
減損損失	375	1,471
投資有価証券売却損益 (△は益)	△375	△1,786
売上債権の増減額 (△は増加)	16,889	5,344
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,996	△1,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,220	△1,961
その他の資産・負債の増減額	772	1,472
その他	△520	△621
小計	43,661	35,465
利息及び配当金の受取額	1,015	1,291
利息の支払額	△620	△722
法人税等の支払額	△5,857	△6,345
法人税等の還付額	163	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,362	29,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,235	△11,673
有形固定資産の売却による収入	1,102	1,636
無形固定資産の取得による支出	△223	△378
投資有価証券の取得による支出	△134	△159
投資有価証券の売却による収入	557	2,215
関係会社株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△816	△991
貸付けによる支出	△79	△80
貸付金の回収による収入	201	311
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,886	△3,678
その他	△101	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,616	△13,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,206	△5,032
長期借入れによる収入	1,127	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,394	△2,933
自己株式の取得による支出	△5,477	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△790
リース債務の返済による支出	△3,360	△4,054
配当金の支払額	△1,792	△2,905
非支配株主への配当金の支払額	△168	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,272	△14,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,839	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,312	2,265
現金及び現金同等物の期首残高	50,864	56,177
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	457
現金及び現金同等物の期末残高	56,177	58,900

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称

カメイ物流サービス株式会社
仙台トヨペット株式会社
山形トヨペット株式会社
三興メイビス株式会社
株式会社オーシマ小野商事
Mitsuwa Corporation

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であったCentral Boeki U.S.A., Ltd.、Central Boeki Calif., Ltd.及びKatagiri & Co., Inc.の3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当社が末広ガス株式会社の株式を2025年8月に取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)パシフィック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

主要な会社等の名称

(株)パシフィック

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

(株)宮城テレビ放送

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Mitsuwa Corporation他22社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他22社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3カ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「建設関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、ENEOS株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスを販売するほか、太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売するほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを、サンエイト貿易株式会社が高級洋菓子原材料を輸入しております。また、株式会社コダマなどが食肉の加工製造及び販売を行っております。

「建設関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。株式会社立花マテリアルが土木資材等を販売し、近江機工株式会社が土木建設機械を製造販売しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、中国及び東南アジア向けにベアリング、給油機、電装部品、建設機械等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱈、カニ等）を輸入しており、KCセントラル貿易株式会社が食品等の輸出業を、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品の輸入販売業を行っております。

米国においては、Mitsuwa Corporationが、スーパーマーケットを運営し、Nagatoshi Produce Co., Ltd. が青果の卸販売を行うほか、Daiei Trading Co., Inc. などが食料品の輸入卸売業を行っております。シンガポール共和国においては、Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd. などが船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っており、Kamei Energy Singapore Pte. Ltd. が海外での船舶用燃料油を供給しております。また、同国においては食料関連事業として、Imei (Exim) Pte. Ltd. が食料品等の輸出入卸売業、Eastern Green Marketing Pte. Ltd. などが青果等の輸入卸売業を行っております。ベトナム社会主義共和国においては、Kamei Vietnam Joint Stock Companyなどがワイン・日本酒の輸入卸売業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、エムシーエス株式会社及び株式会社カメイファーマシー東北が調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売するほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	282,681	36,679	48,031	73,584	89,948	14,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,184	1,803	249	175	375	0
計	286,865	38,483	48,280	73,759	90,323	14,311
セグメント利益	5,843	85	1,413	4,547	4,986	204
セグメント資産	73,322	22,555	22,539	73,172	73,087	7,594
その他の項目						
減価償却費（注）4	1,502	332	444	5,710	3,531	41
のれんの償却額	132	—	70	—	34	—
持分法適用会社への投資額	837	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	2,315	484	193	10,119	2,490	20

	報告セグメント		その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸 表計上額 （注）3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	19,861	565,098	9,182	574,281	—	574,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	6,984	6,422	13,407	△13,407	—
計	20,058	572,083	15,605	587,688	△13,407	574,281
セグメント利益	244	17,325	1,186	18,512	△2,599	15,912
セグメント資産	10,948	283,220	27,442	310,662	10,048	320,710
その他の項目						
減価償却費（注）4	308	11,871	607	12,479	242	12,721
のれんの償却額	—	236	—	236	—	236
持分法適用会社への投資額	—	837	5,376	6,214	—	6,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	490	16,114	787	16,902	341	17,243

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,599百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,633百万円及び固定資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,048百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,799百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,151百万円及び固定資産の調整額△304百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用（受益者負担金）の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	279,608	39,141	48,376	80,258	91,164	14,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,124	1,636	426	184	382	0
計	282,733	40,777	48,802	80,443	91,547	14,475
セグメント利益又は損失(△)	7,456	671	1,248	4,982	4,159	124
セグメント資産	74,633	22,994	22,091	70,900	83,596	7,521
その他の項目						
減価償却費（注）4	1,518	333	438	6,017	4,269	35
のれんの償却額	356	—	70	7	33	—
持分法適用会社への投資額	925	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	1,779	231	200	10,749	6,760	27

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	20,395	573,420	9,658	583,078	—	583,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	5,879	6,712	12,591	△12,591	—
計	20,519	579,299	16,370	595,670	△12,591	583,078
セグメント利益又は損失(△)	△88	18,553	1,489	20,042	△3,067	16,975
セグメント資産	10,862	292,600	26,406	319,007	12,054	331,061
その他の項目						
減価償却費（注）4	327	12,940	654	13,594	278	13,873
のれんの償却額	9	477	—	477	—	477
持分法適用会社への投資額	—	925	5,487	6,412	—	6,412
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	276	20,025	709	20,734	643	21,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,067百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,011百万円及び固定資産の調整額△81百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,054百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,669百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,108百万円及び固定資産の調整額△385百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用（受益者負担金）の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,167.35円	5,671.53円
1株当たり当期純利益	326.38円	388.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,690	11,900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,690	11,900
期中平均株式数 (千株)	32,755	30,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,080	17,718
受取手形	1,137	995
売掛金	35,278	36,232
契約資産	3,620	3,156
商品	6,827	6,228
仕掛品	2,306	2,636
貯蔵品	48	43
前渡金	3	21
前払費用	579	855
その他	5,708	4,824
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	73,558	72,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,800	22,281
減価償却累計額	△13,475	△13,780
建物（純額）	8,324	8,500
構築物	11,278	11,684
減価償却累計額	△9,289	△9,485
構築物（純額）	1,988	2,198
機械及び装置	11,886	11,302
減価償却累計額	△10,102	△9,671
機械及び装置（純額）	1,784	1,630
車両運搬具	68	68
減価償却累計額	△63	△56
車両運搬具（純額）	5	12
工具、器具及び備品	3,870	3,904
減価償却累計額	△1,565	△1,613
工具、器具及び備品（純額）	2,305	2,290
土地	19,144	19,103
リース資産	2,274	2,347
減価償却累計額	△1,558	△1,708
リース資産（純額）	715	638
建設仮勘定	300	40
有形固定資産合計	34,570	34,416
無形固定資産		
のれん	254	316
借地権	384	359
ソフトウェア	143	154
その他	417	122
無形固定資産合計	1,199	952

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,317	12,553
関係会社株式	33,692	36,899
出資金	66	66
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	505	569
関係会社長期貸付金	7,582	8,012
破産更生債権等	555	546
その他	2,829	2,943
貸倒引当金	△4,322	△4,930
投資その他の資産合計	51,235	56,670
固定資産合計	87,005	92,039
資産合計	160,564	164,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,793	34,876
短期借入金	13,570	13,570
リース債務	225	206
未払金	3,690	3,416
未払費用	725	731
未払法人税等	1,472	2,152
前受金	2,814	1,604
預り金	365	409
賞与引当金	959	1,045
その他	224	780
流動負債合計	60,841	58,792
固定負債		
リース債務	545	467
繰延税金負債	707	1,409
再評価に係る繰延税金負債	1,715	1,710
資産除去債務	878	880
その他	4,714	4,589
固定負債合計	8,562	9,057
負債合計	69,403	67,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	277	273
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	49,637	53,566
利益剰余金合計	74,310	78,236
自己株式	△3,320	△3,321
株主資本合計	86,389	90,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,288	6,082
土地再評価差額金	482	471
評価・換算差額等合計	4,771	6,554
純資産合計	91,160	96,868
負債純資産合計	160,564	164,718

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	356,182	352,537
売上原価		
商品期首棚卸高	8,067	9,134
当期商品仕入高	317,385	310,140
合計	325,453	319,275
商品期末棚卸高	9,134	8,864
商品売上原価	316,318	310,410
売上総利益	39,864	42,126
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,901	3,101
貸倒引当金繰入額	231	1
給料及び手当	8,831	9,110
賞与引当金繰入額	959	1,045
退職給付費用	399	420
減価償却費	1,598	1,655
諸手数料	4,900	5,454
その他	14,740	15,036
販売費及び一般管理費合計	34,563	35,824
営業利益	5,300	6,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	59	99
受取配当金	1,370	1,549
仕入割引	225	261
軽油引取税還付金	242	227
その他	775	808
営業外収益合計	2,673	2,947
営業外費用		
支払利息	162	209
寄付金	114	115
貸倒引当金繰入額	428	615
その他	84	82
営業外費用合計	789	1,022
経常利益	7,184	8,226
特別利益		
固定資産売却益	6	266
投資有価証券売却益	355	1,766
国庫補助金	—	302
特別利益合計	361	2,336
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	44	35
減損損失	336	375
固定資産圧縮損	—	302
その他	5	13
特別損失合計	402	728
税引前当期純利益	7,144	9,833
法人税、住民税及び事業税	2,388	3,148
法人税等調整額	△118	△136
法人税等合計	2,270	3,012
当期純利益	4,873	6,821

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	283	22,362	52,929	77,609
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			－		△3		3	－
剰余金の配当			－				△1,792	△1,792
当期純利益			－				4,873	4,873
自己株式の取得			－					－
自己株式の消却			－				△6,385	△6,385
土地再評価差額金の取崩			－				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－		△3		3	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△6	－	△3,291	△3,298
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	277	22,362	49,637	74,310

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,228	88,780	3,804	536	4,340	93,121
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－	－
剰余金の配当		△1,792			－	△1,792
当期純利益		4,873			－	4,873
自己株式の取得	△5,477	△5,477			－	△5,477
自己株式の消却	6,385	－			－	－
土地再評価差額金の取崩		5		△5	△5	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	484	△49	435	435
当期変動額合計	907	△2,390	484	△54	430	△1,960
当期末残高	△3,320	86,389	4,288	482	4,771	91,160

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	277	22,362	49,637	74,310
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△3		3	—
剰余金の配当			—				△2,906	△2,906
当期純利益			—				6,821	6,821
自己株式の取得			—					—
土地再評価差額金の取崩			—				10	10
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	—	3,928	3,925
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	273	22,362	53,566	78,236

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3,320	86,389	4,288	482	4,771	91,160
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
剰余金の配当		△2,906			—	△2,906
当期純利益		6,821			—	6,821
自己株式の取得	△0	△0			—	△0
土地再評価差額金の取崩		10		△10	△10	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		—	1,794		1,794	1,794
当期変動額合計	△0	3,924	1,794	△10	1,783	5,708
当期末残高	△3,321	90,314	6,082	471	6,554	96,868

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、その他の営業収益に独立掲記しておりました「作業収入」、「保険代理店収入」、「その他」は、比較可能性を高めるため、当事業年度より「売上高」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、その他の営業収益に表示していた「作業収入」2,350百万円、「保険代理店収入」369百万円、「その他」216百万円を、「売上高」356,182百万円に含める組替えを行っております。